

平成 29 年 8 月 31 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区銀座六丁目 8 番 7 号
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
代表者名 執行役員 磯辺 真幸
(コード番号：3471)

資産運用会社名
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 圖子 智衆
問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰
T E L . 03-6327-5160

DBJ Green Building 認証取得に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する2物件（MFLP横浜大黒、MFLP厚木）について、DBJ Green Building 認証を本日取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. DBJ Green Building 認証制度の概要

DBJ Green Building 認証制度（以下「本制度」といいます。）とは、対象物件の環境性能に加えて防犯や防災その他の不動産を取り巻く様々なステークホルダーからの社会的要請に配慮した不動産（“Green Building”）の普及促進を目的に、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）が独自に開発したスコアリングモデルにより評点化を行い、時代の要請に応える優れた不動産を選定するものとされています。

なお、本制度の内容等については以下をご参照ください。

DBJ ウェブサイト：http://www.dbj.jp/service/finance/g_building/index.html

2. DBJ Green Building 認証取得物件

(1) DBJ Green Building 認証における評価ランク

物件名称	所在地	評価ランク
MFLP 横浜大黒	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 43 番 1	★★★★★
MFLP 厚木	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4021 番 1	★★★★★

(2) 認証に当たり評価を受けた点

対象物件は延床面積 10,000 m²以上、柱間隔 10m 以上、有効天井高 5.5m 以上、床荷重 1.5t/m²以

ご注意：この文書は、本投資法人の保有物件に係る DBJ Green Building 認証取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

上といった先進的物流施設の標準仕様を満たすスペックを有し、リフレッシュスペースの設置等による就業者の利便性・快適性向上、免震構造の採用（MFLP 横浜大黒）による耐震性能強化、また、エネルギー効率の高いLED照明の設置や入居テナント、プロパティ・マネジメント会社、建物管理会社等の関係者との連携による環境保全に努めている点等が評価のポイントとなりました。

3. 本投資法人の今後の対応

本投資法人は、スポンサーである三井不動産株式会社（以下「三井不動産」といいます）と物流施設事業における戦略的パートナーシップを組み、三井不動産が開発する先進的物流施設へ重点的に投資を行います。本投資法人は今後も、プロパティ・マネジメント業務を担う三井不動産、建物管理会社である三井不動産ファシリティーズ株式会社（三井不動産 100%子会社）等の三井不動産グループ各社と協働し、保有物件に対して、環境・省エネルギー対策やエネルギー利用の効率化に取り組み、環境への配慮と環境負荷低減に向けて対応を進めてまいります。

以 上

* 本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.mflp-r.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の保有物件に係る DBJ Green Building 認証取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(参考) DBJ Green Building 認証取得物件の概要

(1) MFLP 横浜大黒

物件名称	MFLP 横浜大黒	
物件外観		
所在地	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 43 番 1	
敷地面積	47,974 m ²	
竣工年月	平成 21 年 4 月	
構造/階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造 7 階建	
延床面積	100,530 m ²	

(2) MFLP 厚木

物件名称	MFLP 厚木	
物件外観		
所在地	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4021 番 1	
敷地面積	20,522 m ²	
竣工年月	平成 27 年 3 月	
構造/階数	鉄骨造 5 階建	
延床面積	40,942 m ²	

ご注意：この文書は、本投資法人の保有物件に係る DBJ Green Building 認証取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。